

「経営状況に関するアンケート調査」分析報告書

中小企業診断士 久保田義幸

I. 「経営状況に関するアンケート調査」の目的について

昨年に引き続き、当地域内で事業を行う事業者の「販路」「後継者」などの「経営状況」について調査を行うものである。当調査は、当地域の事業者の実情を把握し、「問題点・課題の抽出」「具体的な支援策の検討」を検討するための基礎的な資料として活用することを目的としている。

1. 調査時期

平成 29 年 10 月～11 月

2. 調査方法

当商工会会員事業者に対して調査票を郵送した。

3. アンケート調査数

送付事業者数：325 件

回答事業者数：92 件

回答率：28.3%

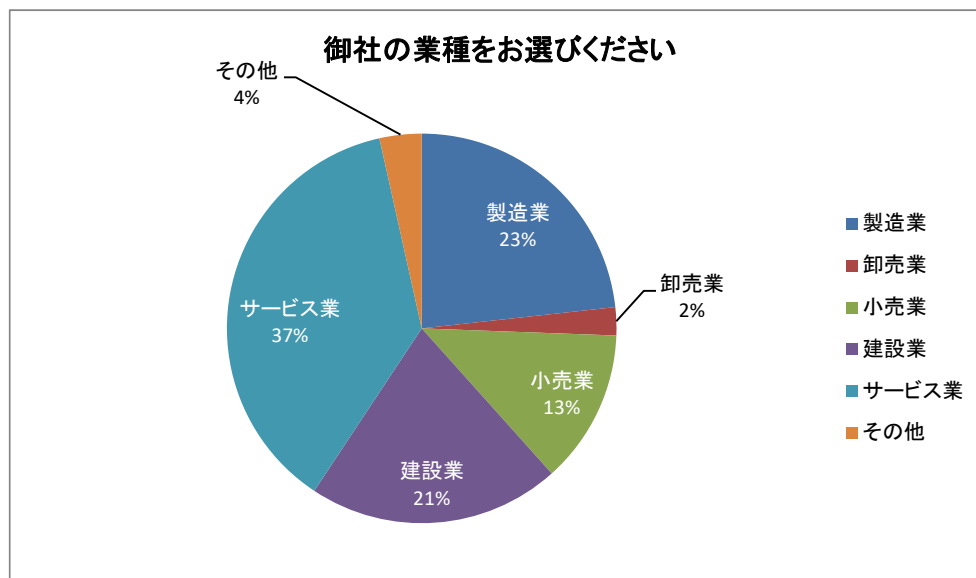
II. アンケート調査結果について

今般行ったアンケートについて、92 件の回答を得た。その結果に基づき設問ごとの分析結果を下記に記述する。

1. 業種について

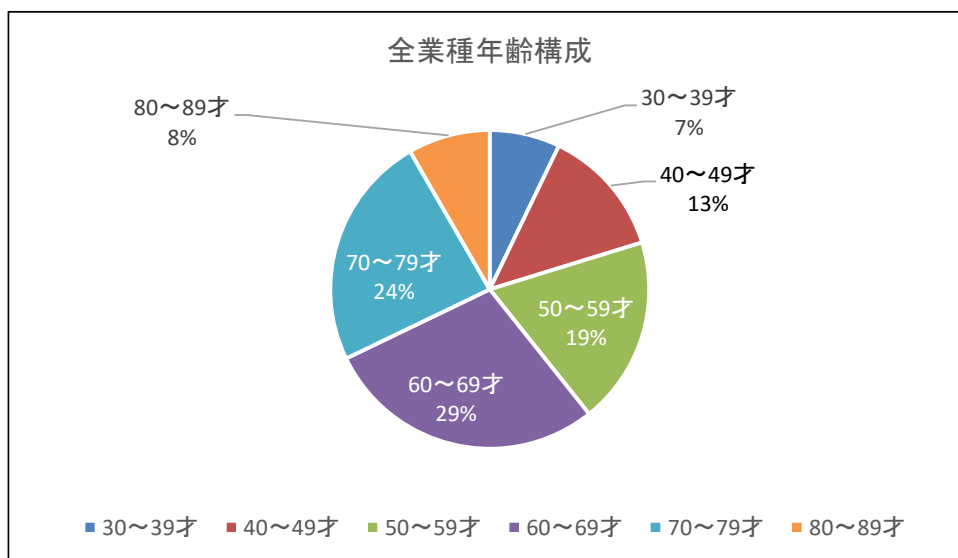
(1) 御社の業種をお選びください。

回答者の業種の内訳は下記の通りである。

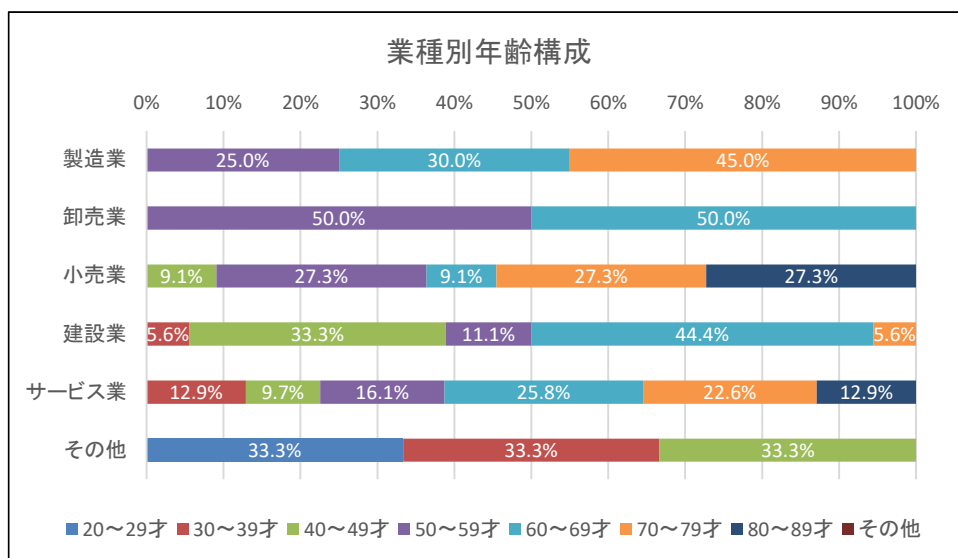


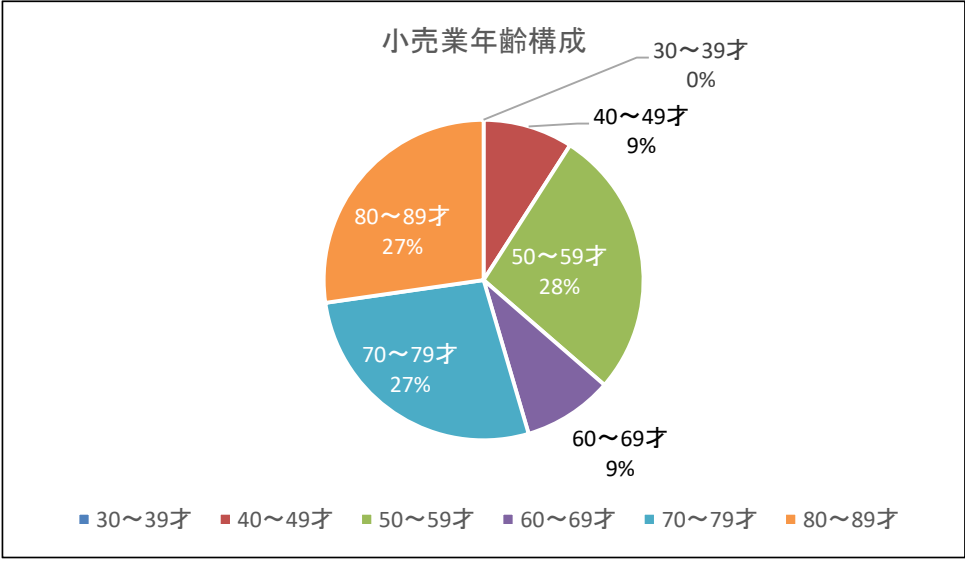
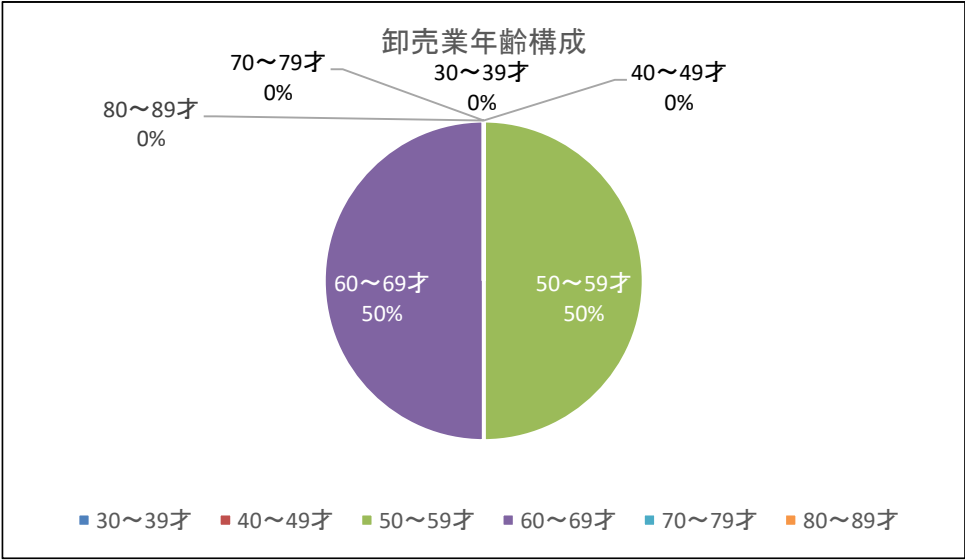
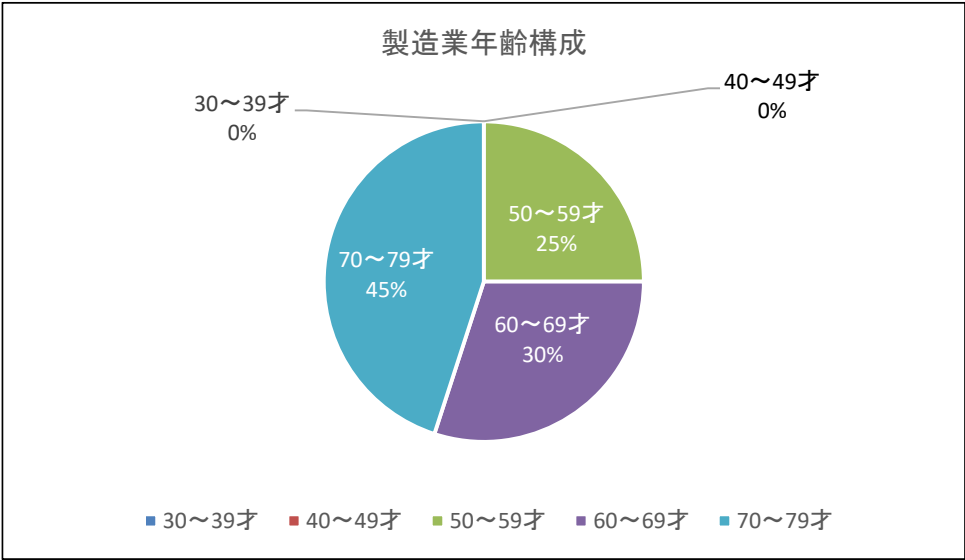
(2) 事業主の年齢をお選びください。

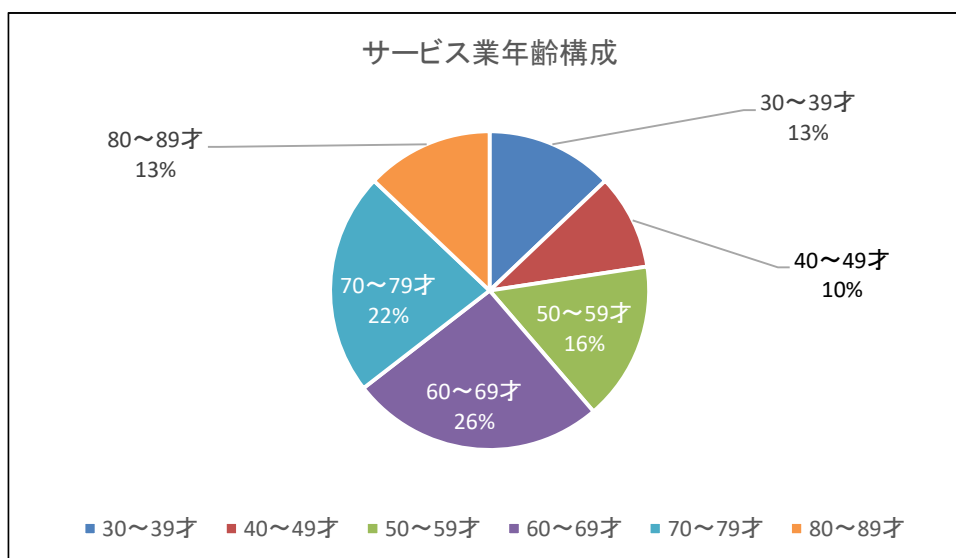
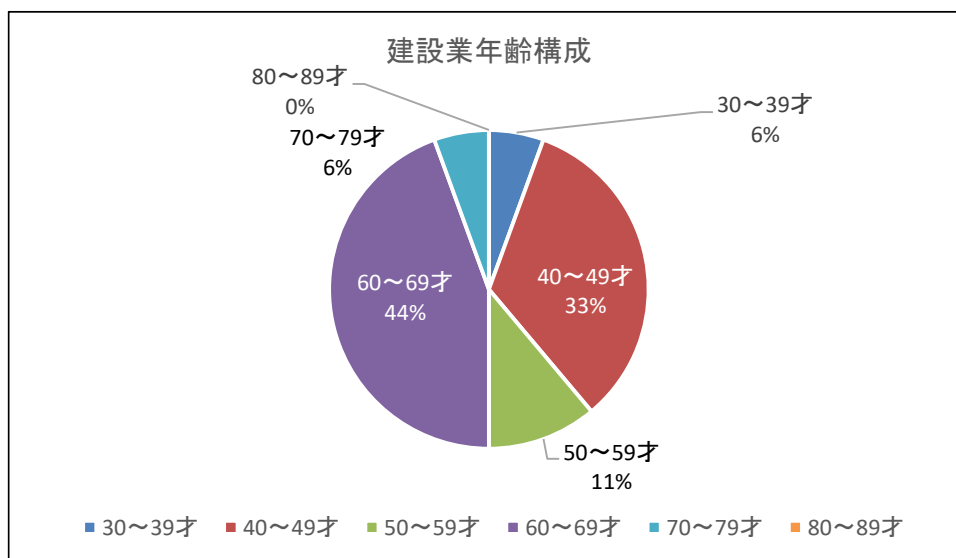
- 最も多い回答は 60～69 才となっており全体の 28.2%を占めている。



- 業種別年齢構成を比較すると、60才以上の事業主の割合がもっとも多い業種は製造業となっており全体の75.0%を占めている。また、小売業・サービス業においてもそれぞれ63.6%、61.3%と6割を超える高い数値となっている。その他の業種においても、60才以上の事業主が占める割合は50%を超えている。



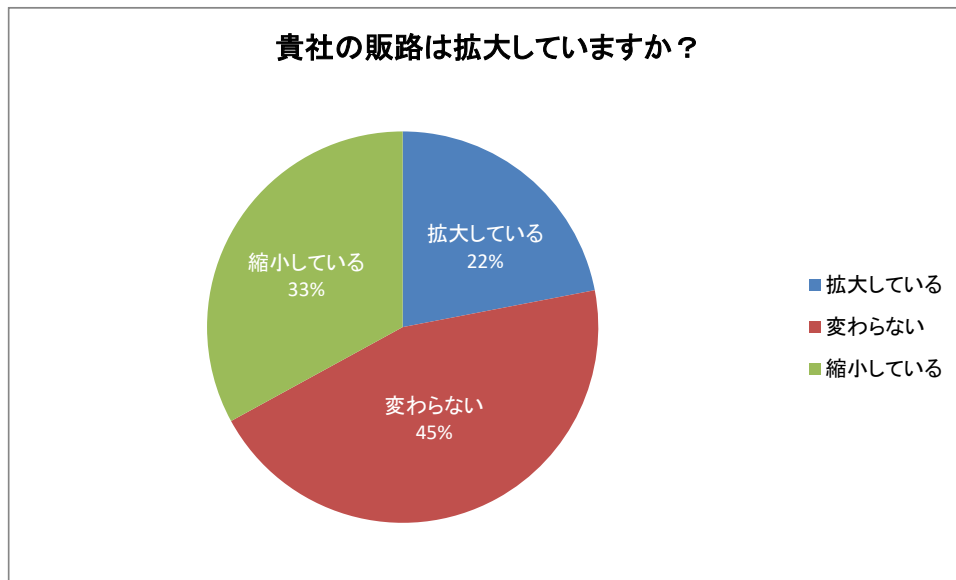




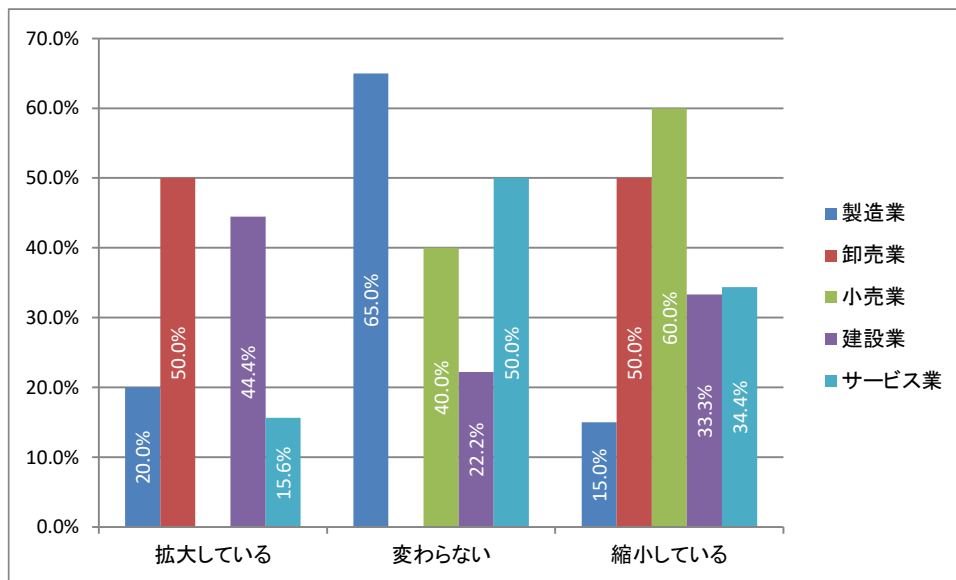
2. 御社の販路についてお聞かせください

(1) 御社の販路は拡大していますか？

- 最も多い回答は「変わらない」で全体の 45.1%であった。次いで「縮小している」33.0%、「拡大している」22.0%となっている。

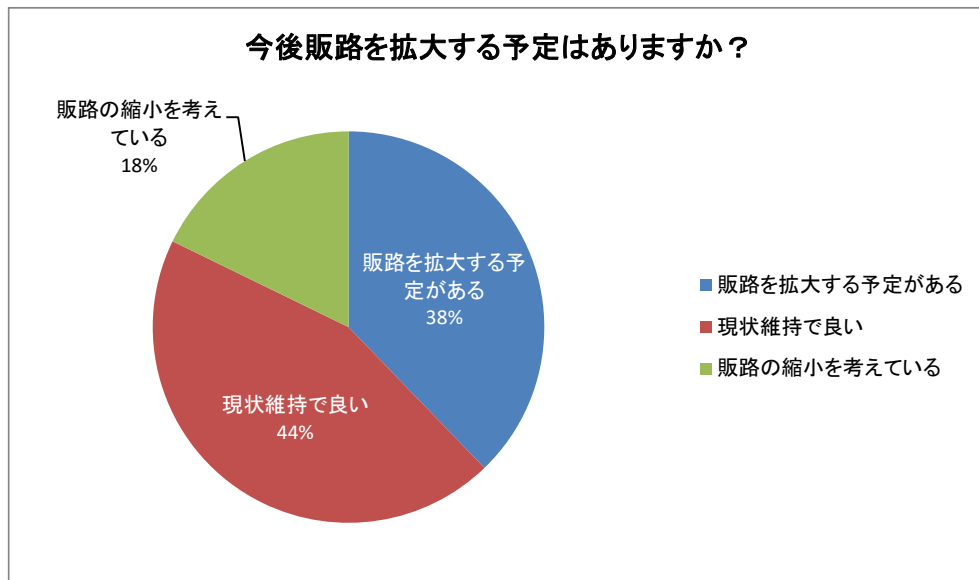


- 上記の質問について業種別の回答を分析した。「販路は拡大している」と答えた業種の割合が最も多かった業種は卸売業であり 50.0%であった。次いで建設業の 44.4%となっている。また、小売業で「拡大している」と回答した事業者は 0 であった。一方、「縮小している」と答えた業種では小売業が 60.0%と最も高く、次いで卸売業 50.0%、サービス業 34.4%となっている。

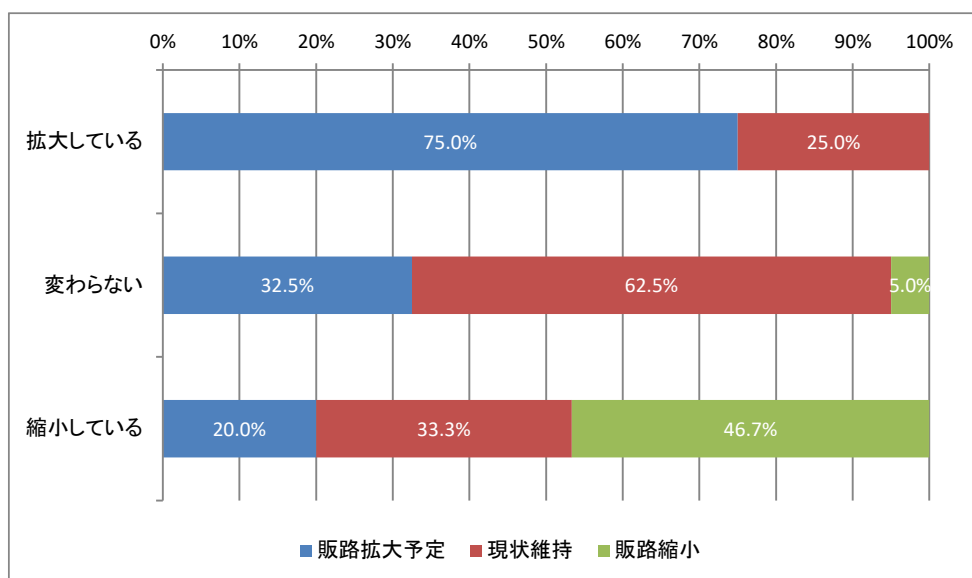


(2) 今後販路を拡大する予定はありますか？

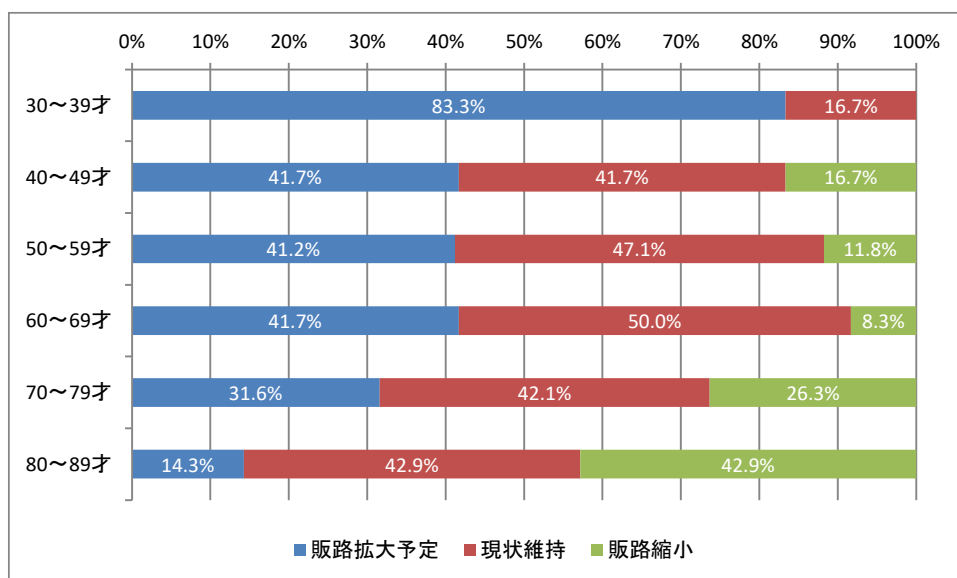
- 「現状維持で良い」と回答した事業者が最も多く 44.4%であった。次いで「販路を拡大する予定がある」が 37.8%、「縮小を考えている」17.8%となった。



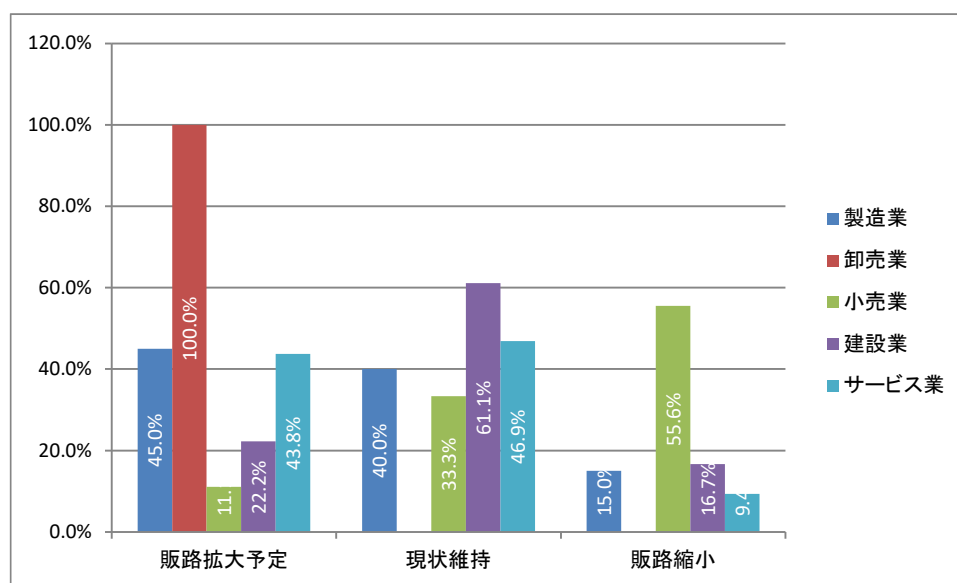
- (1) (2) の質問をさらに分析したところ、「(1) 御社の販路は拡大していますか？」において「拡大している」と回答した企業のうち「(2) 今後販路を拡大する予定はありますか？」において「販路を拡大する予定がある」と答えた事業者は全体の 75.0%を占めていた。一方、(1) の質問において「変わらない」「縮小している」と回答した事業者においても (2) の質問において「販路を拡大する予定がある」と答えた事業者はそれぞれ 32.5%、20.0%となっており、販路を拡大している事業者の多くは更なる販路拡大を予定しており、販路が変わらないもしくは縮小している事業者は今後も販路を広げる意欲に乏しいことがうかがえる。



- (2) の質問に関して、事業主の年齢別の回答について分析を行った。「販路を拡大する予定がある」と回答した年齢は 30～39 才が 83.3%と最も高い。販路拡大に対する意欲は年齢が高まるとともに低くなる傾向となっている。



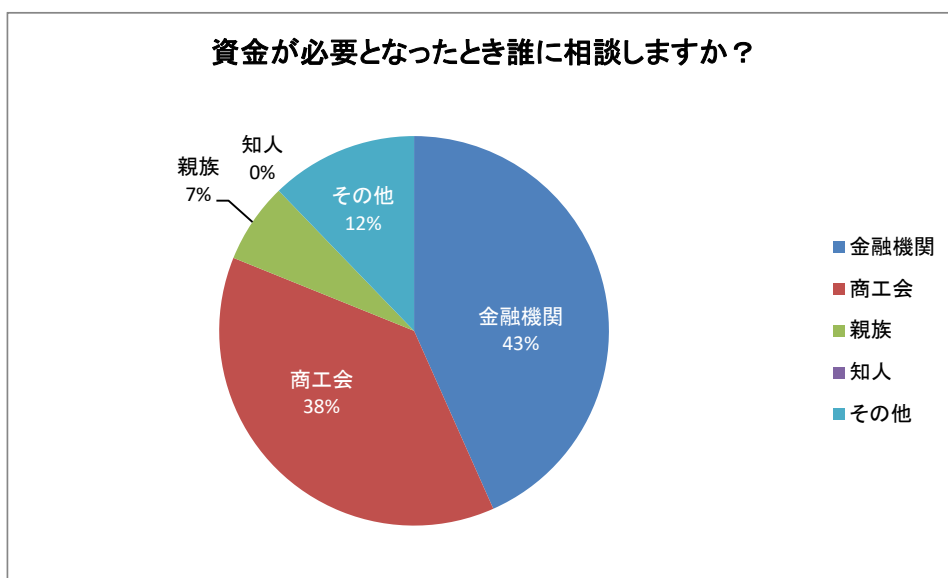
- また、業種別に販路拡大の予定を分析すると、「販路を拡大する予定がある」と答えた割合が最も多かった業種は卸売業となっており 100.0%であった。次いで製造業 45.0%、サービス業 43.8%となっている。一方、販路縮小を予定している割合がもっとも高い業種は小売業の 55.6%となった。



3. 御社の資金繰りについてお聞かせください

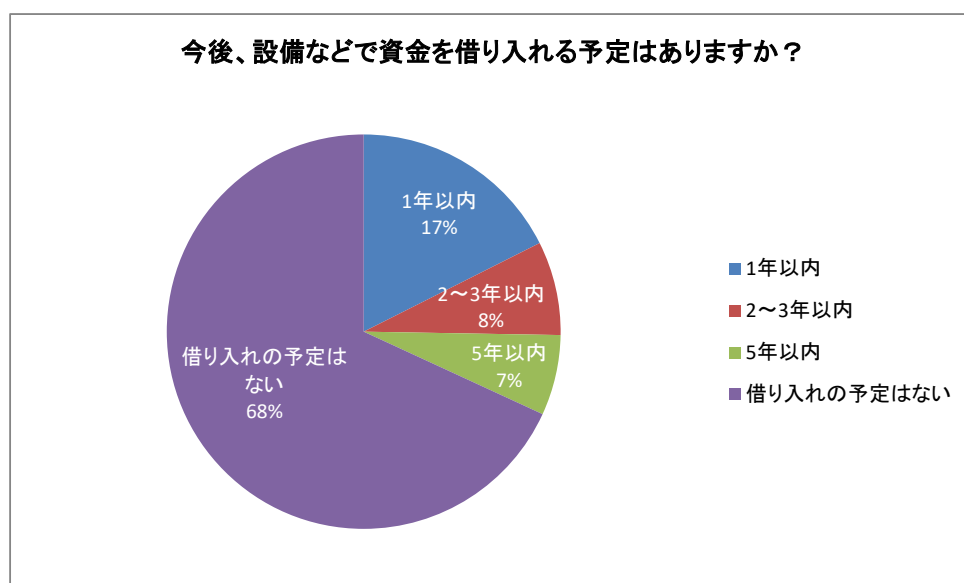
(1) 資金が必要となったとき誰に相談しますか？（複数回答）

- 最も多い回答は「金融機関」で 43.3%となっている。次いで「商工会」が 37.8%となっており、両機関で全体の 81.1%を占めている。

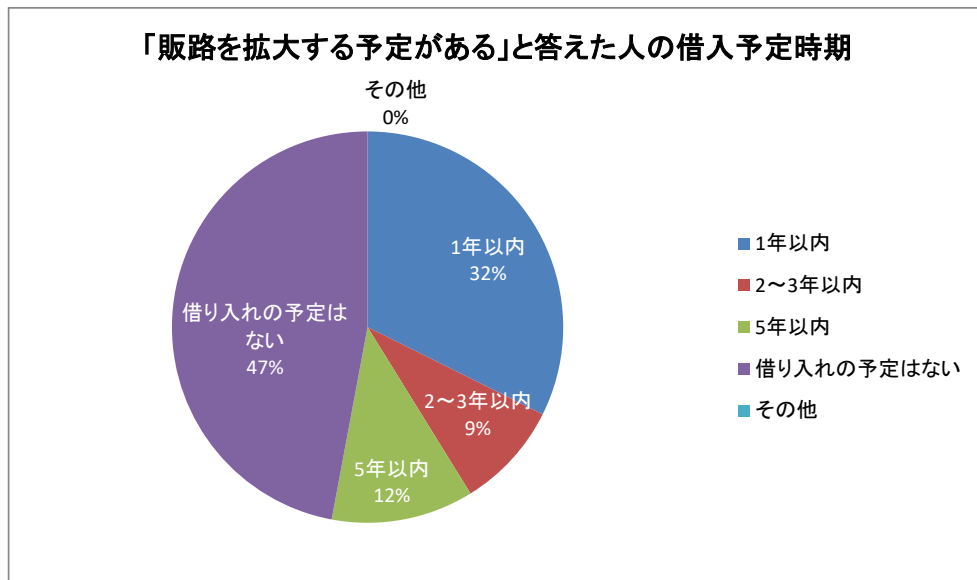


(2) 今後、設備などで資金を借り入れる予定はありますか？

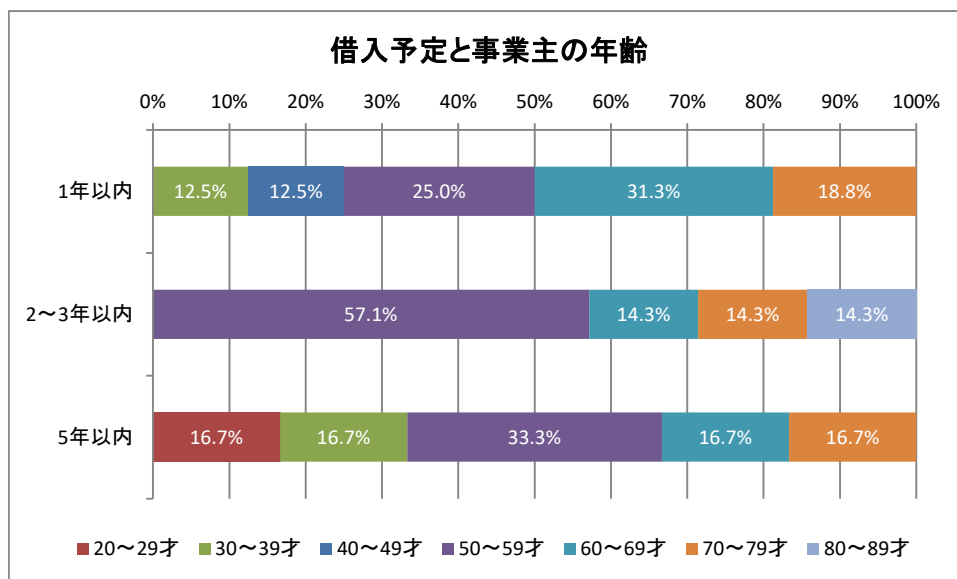
- ・ 「借り入れの予定はない」と回答した事業者が 68.1%と最も高かった。次いで「1 年以内」17.6%、「2～3 年以内」 7.7%となっている。



- ・ 質問 2. (2) 「今後販路を拡大する予定はありますか？」において「販路を拡大する予定がある」と回答した事業者のうち「今後、設備などで資金を借り入れる予定はありますか？」の質問において「1年以内」と回答した事業者は 32.4%となっている。「2～3年以内」は 8.8%であり、「1年以内」「2～3年以内」と回答した事業者は全体の 41.2%となっている。一方「借り入れの予定はない」と回答した事業者が 47.1%を占めており、販路拡大について借り入れを行わず自己資金で実施する事業者も半分近くを占めている。

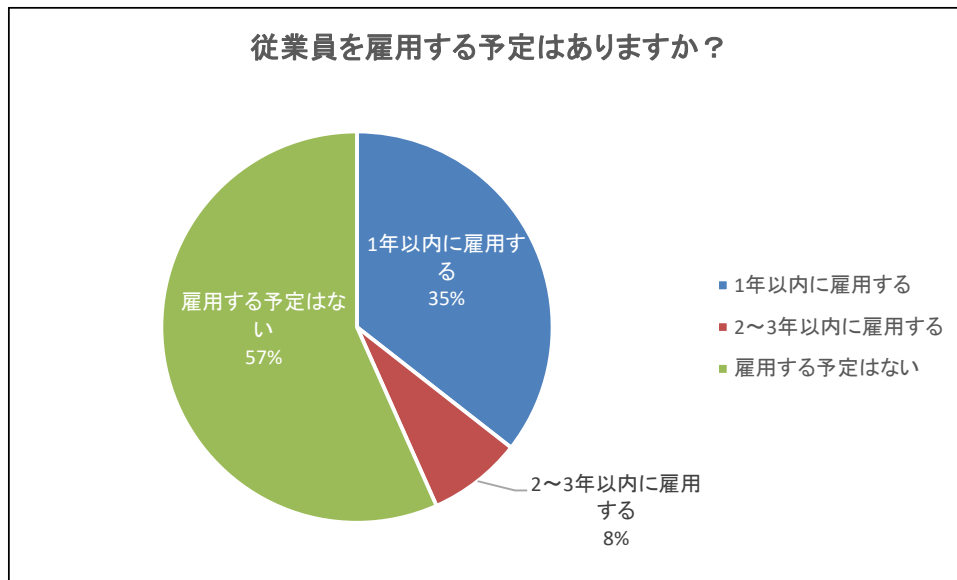


- 5年以内に借入を予定している事業者と事業主の年齢について分析を行った。「1年以内」に借入を予定している事業主は60～69才が31.3%と最も高い。次いで50～59才が25.0%となっている。また、借入を予定している事業主の51.7%を60才未満の年代が占めている。

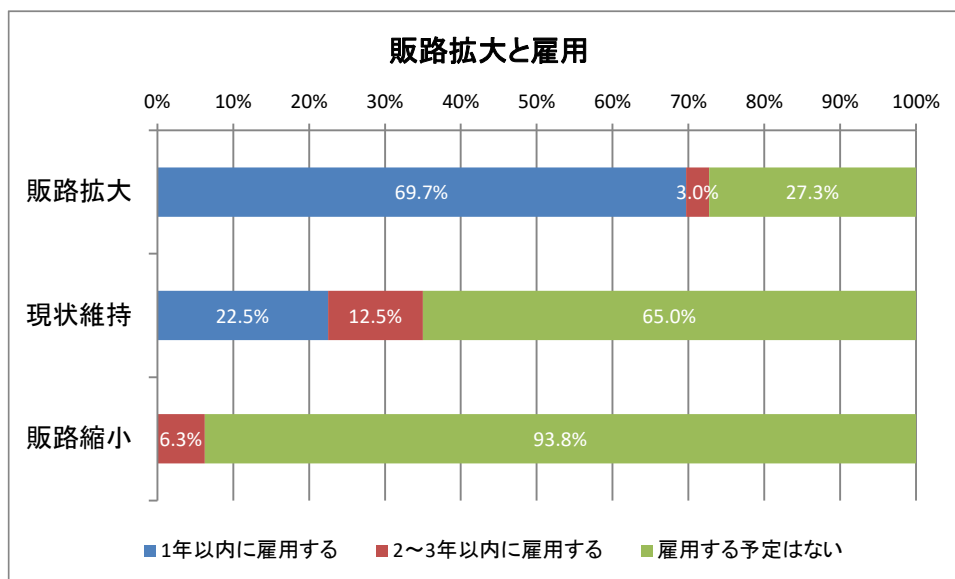


4. 従業員数を雇用する予定はありますか？

- 「雇用する予定はない」と回答した事業者が56.7%となり最も多かった。次いで「1年以内に雇用する」35.6%、「2～3年以内に雇用する」7.8%となっている。

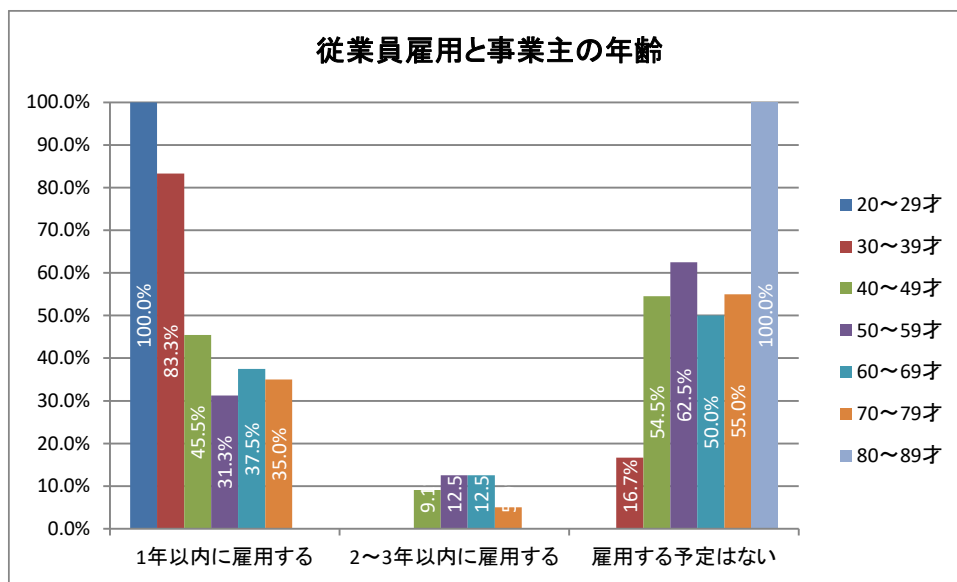


- 販路拡大と雇用の関係について分析を行った。質問 2. (2) 「今後販路を拡大する予定はありますか？」において「販路を拡大する予定がある」と回答した事業者のうち「1年以内に雇用する」と回答した事業者は 69.7%と雇用意欲が高い。一方、「雇用する予定はない」と答えた事業者が 27.3%となっており、雇用を増やさず販路拡大を予定している事業者もいる。また、販路拡大について「現状維持で良い」と回答した事業者のうち「1年以内に雇用する」「2～3年以内に雇用する」と回答した事業者はそれぞれ 22.5%、12.5%となっており、販路拡大を実施しない事業者においても従業員の増員が必要と考えている事業者が 38.0%と約 4割近くを占めている。一方、「販路を縮小する」と回答した事業者のうち「雇用する予定はない」と回答している割合は 93.8%と最も高い。



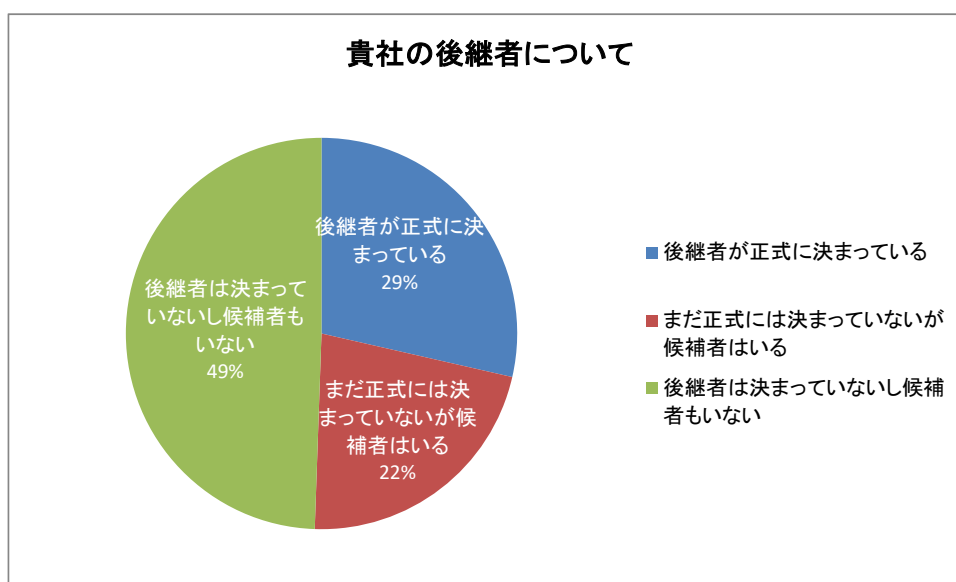
- 従業員の雇用予定と事業主の年齢について分析を行った。「1年以内に雇用する」と回答し

た事業者の年齢は若い年代ほど割合が高い。「雇用する予定はない」を回答した割合は、80～89才が最も高く100%であった。次いで50～59才 62.5%、70～79才 55.0%、40～49才 54.5%となっている。40～79才の年代の全てで50%を超えており、雇用意欲が低いことがうかがえる。



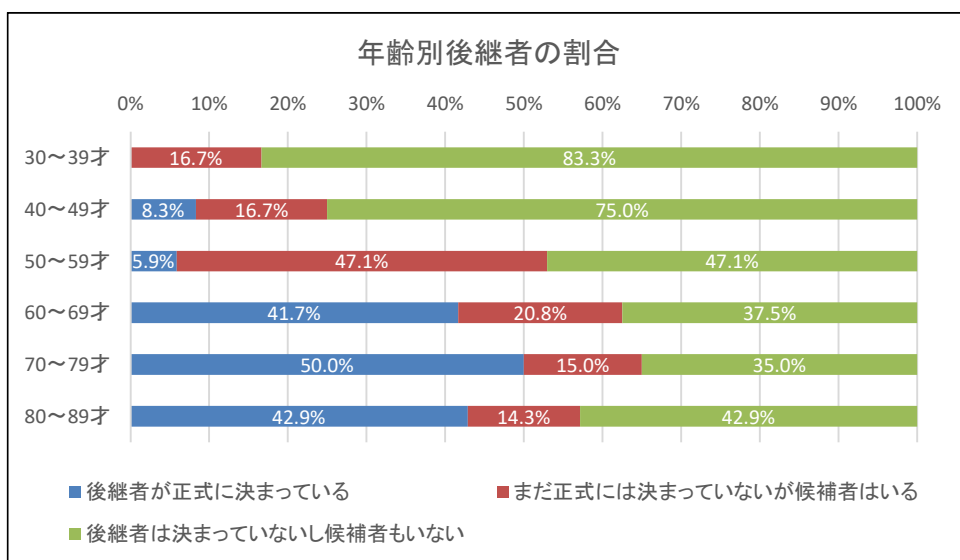
5. 御社の後継者について該当する番号に○を付けてください。

- 後継者については「後継者は決まっていなしい候補者もない」と答えた事業者が 49.5%と最も高く後継者不足がうかがえる。

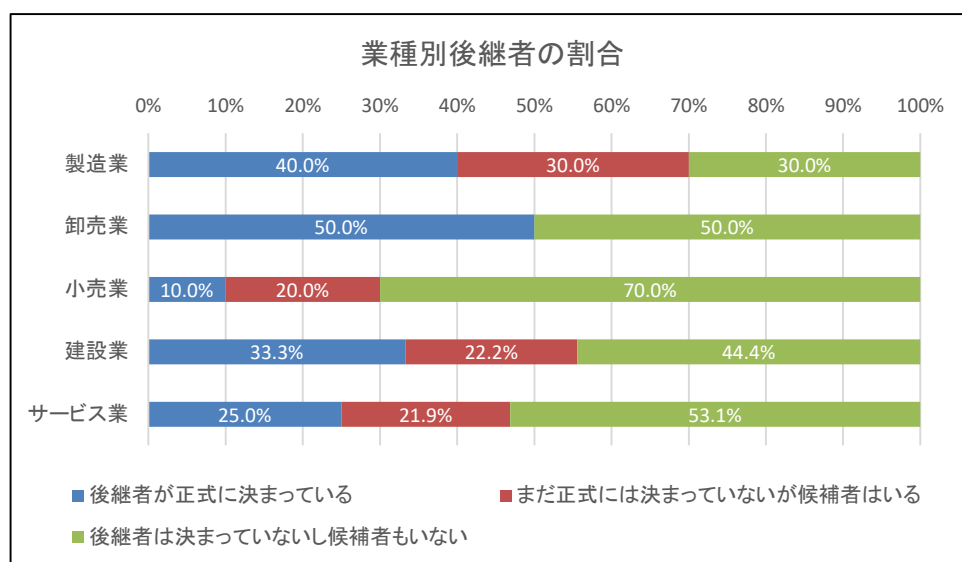


- 後継者について事業主の年齢別の分析を行った。30才以上～60才未満の事業主において「後継者が正式に決まっている」と回答した事業者の割合は、30～39才：0%、40～49才：8.3%、

50～59才：5.9%となっており、その割合は低い。一方、事業承継時期を迎えている60才以上の事業主において、「後継者は決まっていなしい候補者もない」と回答した事業者は、60～69才：37.5%、70～79才：35.0%、80～89才：42.9%となっており、事業承継期にある事業者においても後継者が決まっていない現状がうかがえる。

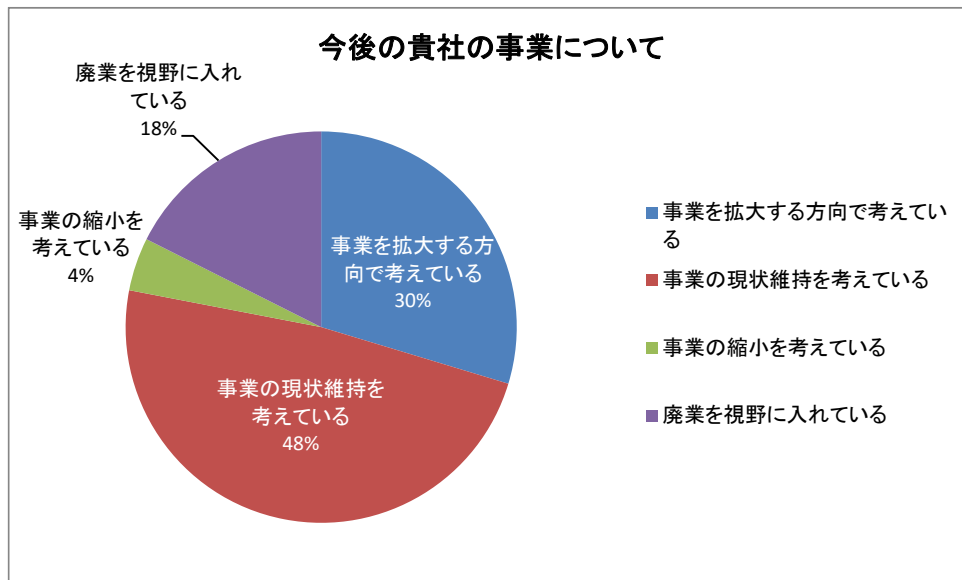


- 後継者の状況について業種別に分析を行った。「後継者は決まっていなしい候補者もない」と回答した業種は小売業がもっとも高く70.0%となった。次いでサービス業53.1%、建設業50.0%の順となっている。

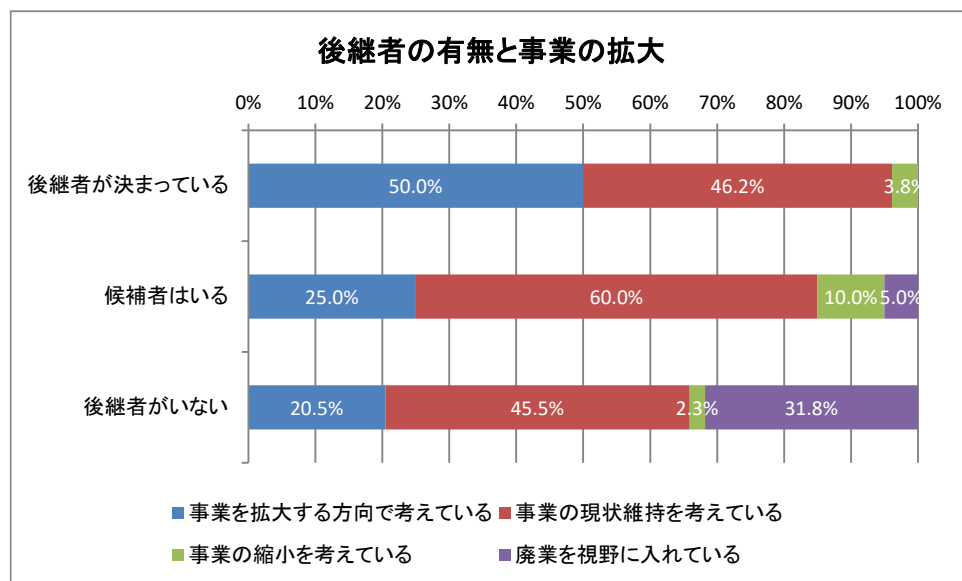


6. 今後の御社の事業について該当する番号に○を付けてください。

- 「事業を継続し現状を維持することを考えている」と回答した事業者が全体の48.4%を占めており最も多い。次いで、「事業を拡大する方向で考えている」29.7%、「廃業を視野に入れている」17.6%となっている。

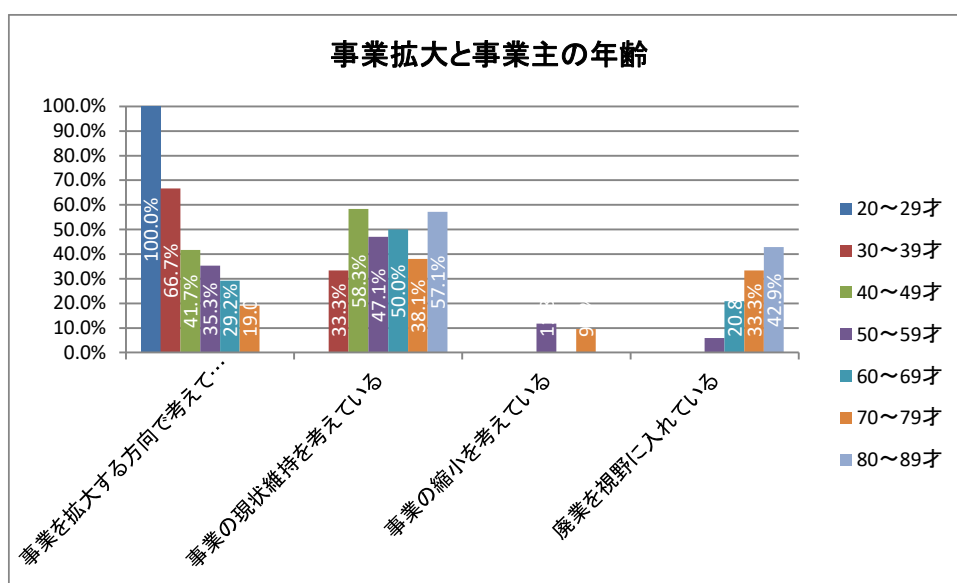


- 一方、候補者の有無と事業拡大の関係については、「後継者が正式に決まっている」と回答した事業者のうち、「事業を拡大する方向で考えている」と答えた事業者が 50.0%となっており最も多い。後継者が決まっている事業者は事業拡大意欲が高いことがうかがえる。一方、「後継者が正式に決まっている」「まだ正式には決まっていないが候補者はいる」と答えた事業者のうち「事業の現状維持を考えている」と回答した事業者の割合は、それぞれ 46.2%、60.0%となっており、後継者がいる事業者においてもまずは現状維持を志向する事業者の割合が高い。また、「後継者がいない」と回答した事業者において「廃業を視野に入れている」と回答した事業者の割合は 31.8%となっており、後継者問題と事業の継続には相関関係があると考えられる。



- 事業の拡大と事業主の年齢について分析を行った。「事業を拡大する方向で考えている」と

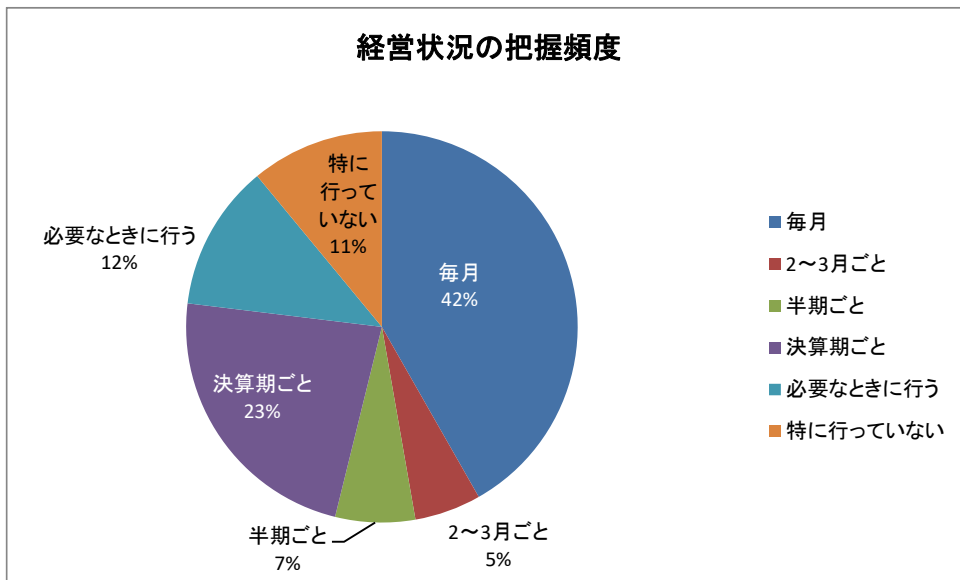
回答した事業者の割合がもっとも高かった年代は、20～29才で100%であった。次いで、30～39才 66.7%、40～49才 41.7%となっている。事業主の年齢が若いほど事業拡大の意欲が高いことがうかがえる。一方「事業をやめることも視野に入れている」と回答した事業者の割合は60才以上の事業主に多く、80～89才の事業主では42.9%が廃業を視野に入れている。



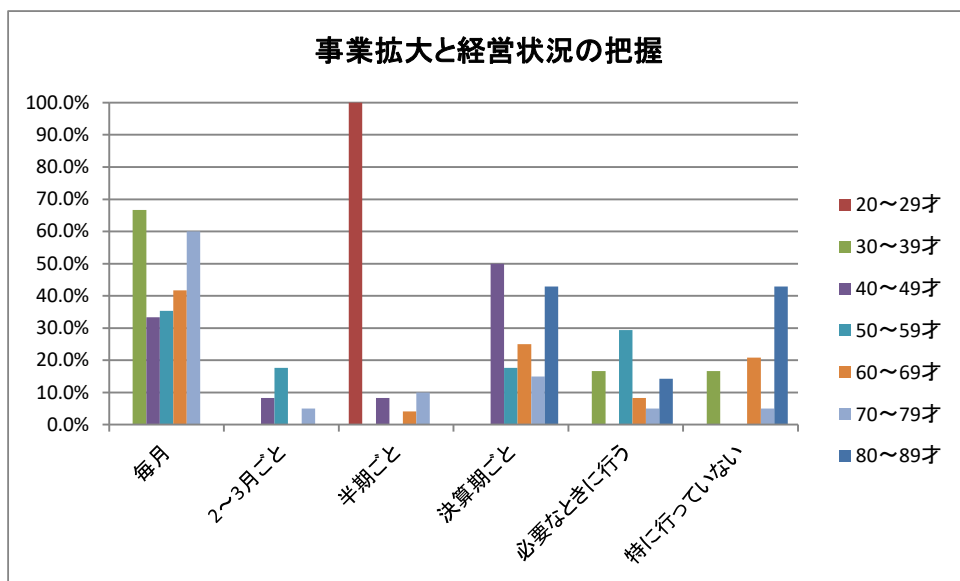
7. 経営状況の分析について

(1) 経営状況の把握はどれぐらいの頻度で行っていますか？

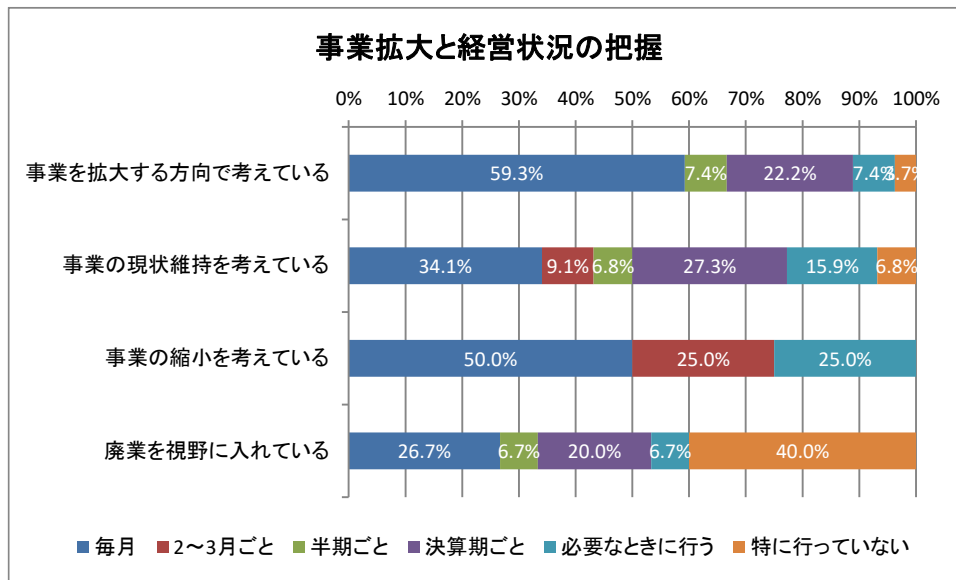
- 「毎月」と回答した事業者が41.8%と最も高い。次いで「決算期ごと」23.1%、「必要な時に行う」12.1%、となっており経営状況の把握の頻度は比較的高いと考えられる。一方、「特に行っていない」と回答した割合が11.0%となっており経営状況の把握が行われていない事業者も存在する。



- 経営状況の分析と事業主の年齢について分析を行った。「毎月」と回答した年齢は 30~39 才が 66.7%と最も高くなっている。その一方で「特に行っていない」と回答した割合は 60 才以上の年齢が高く、80~89 才の事業主の 42.9%は「特に行っていない」と回答している。

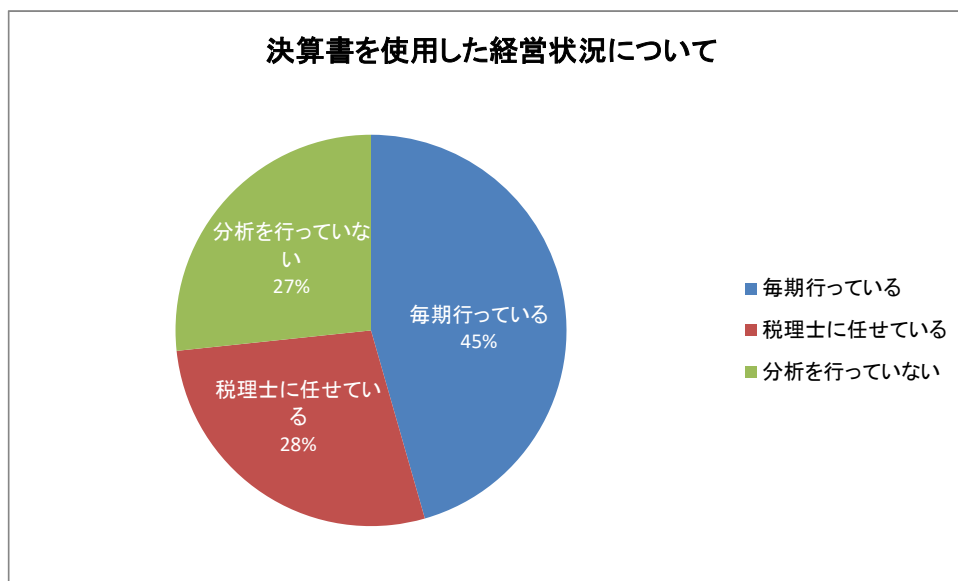


- 「6. 今後の御社の事業について該当する番号に○を付けてください」において「事業を拡大する方向で考えている」と回答した事業者のうち、経営状況の把握について「毎月」と回答した事業者は 59.5%となっており、事業拡大に意欲のある事業主は経営状況の分析の頻度が高いと言える。

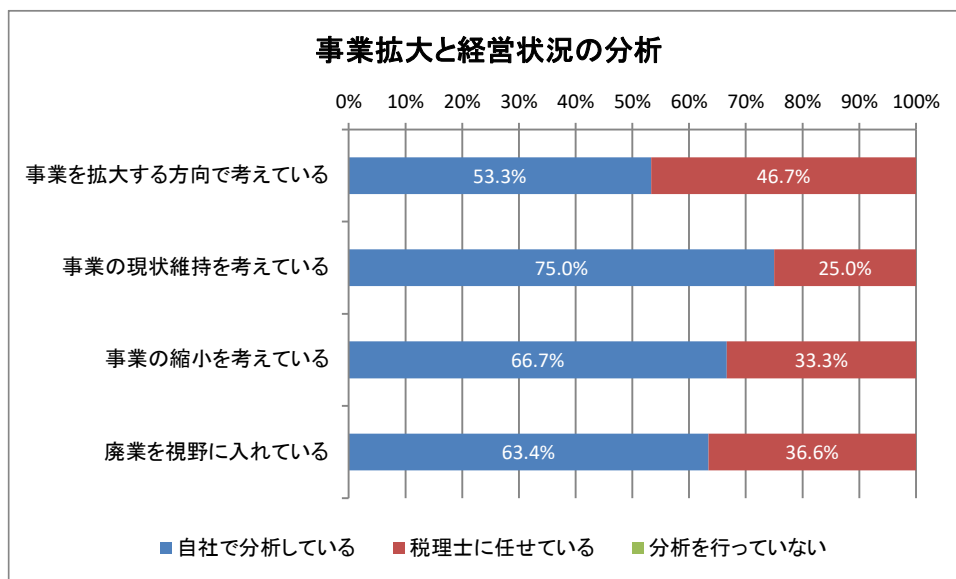


(2) 決算書の分析などにより経営状況の分析を行っていますか？

- 「毎期行っている」「税理士に任せている」と回答した事業者がそれぞれ 45.6%、27.8%となった。また、「分析を行っていない」と答えた事業者は 26.7%となっている。

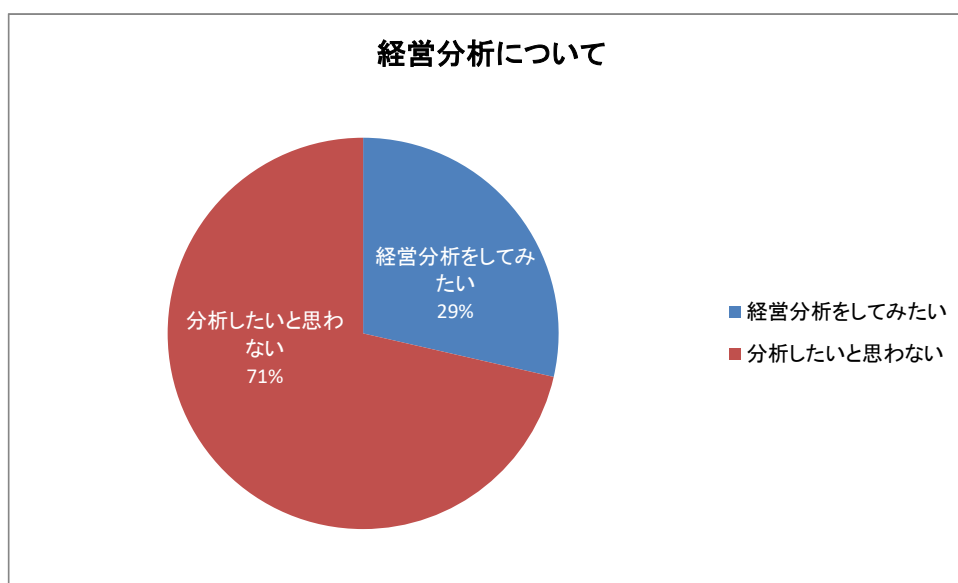


- 「6. 今後の貴社の事業について」において「事業を拡大する」と回答した事業者のうち経営状況の分析を「自社で分析している」事業者の割合は 53.3%、となり「税理に任せている」事業者の割合より高かった。「事業の縮小を考えている」「廃業を視野に入れている」と回答した事業者においても「自社で分析している」と回答した事業者の割合はそれぞれ 66.7%、63.4%となっており、自社での分析の結果、縮小・廃業を考えていることがうかがえる。

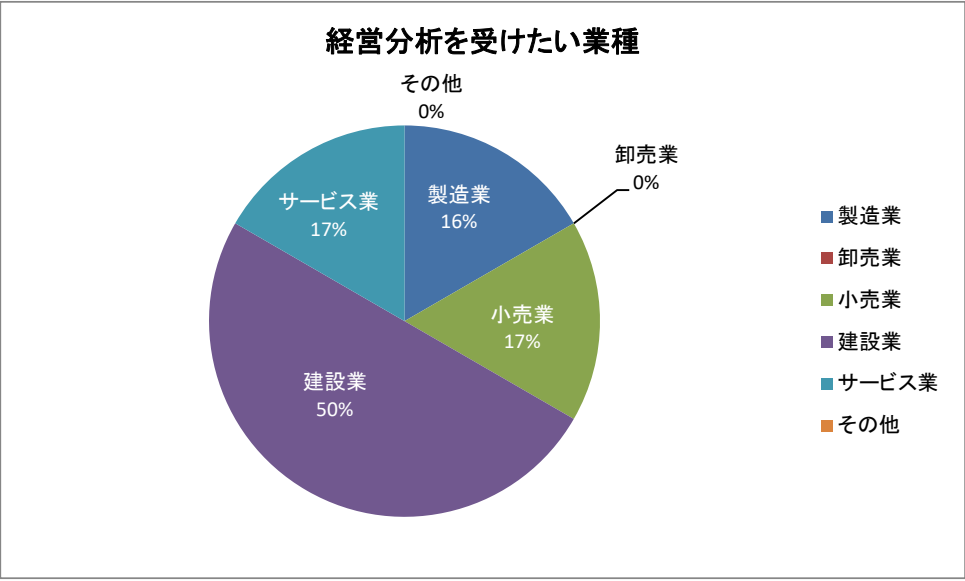


(3) 経営分析を行いたいと思いますか？

- 上記の(2)の問いで「分析を行っていない」と回答した事業者のうち、「経営分析をしてみたい」と回答した事業者の割合は28.6%であった。



- 経営分析を受けたい業種の割合は、建設業が最も高く50.0%であった。次いで、小売業・サービス業が16.7%となった。



・「経営分析をしてみたい」と回答した事業主の年齢の割合は50～59才が最も高く50.0%となった。次いで30～39才の33.3%となっている。

